

# 米国の農業と農産物貿易

## 食料大国の行方と日本の食料

### 〔要 旨〕

- 1 米国は世界最大の農産物輸出国であり、日本の最大の農産物輸入国である。日本が輸入している穀物・大豆の8割は米国産であり、日本にとって米国農業の動向は非常に重要である。
- 2 米国農業は、17世紀以降の開拓によって発達し、第二次世界大戦後は、世界最大の食料供給国として農産物輸出を増大させた。また、米国は国土が広大であるため1農場当たりの農地面積が大きい。農場の数は209万であり、販売額が5千ドル未満の小規模農場も5割あるが、1,000千ドル以上の販売額を有する29千(1.4%)の農場が販売額の47.5%を占めている。
- 3 米国の貿易は、NAFTA締結以降、カナダ、メキシコとの貿易額が増大し、近年は中国との貿易が大きく伸びている。貿易収支は赤字額が増大しているが、農産物は米国にとって貴重な貿易黒字部門である。しかし、近年、農産物輸入が増大しており、農産物の貿易黒字は減少している。主な輸出品目は、大豆、トウモロコシ、綿花、小麦、果実、鶏肉であり、主な輸入品目は、果実、野菜、ワイン、ビール、植物油脂、牛肉である。
- 4 米国は世界最大のトウモロコシ生産国であり、生産したトウモロコシの2割を輸出し、日本は主に畜産の飼料用として米国からトウモロコシを大量に輸入している。小麦の生産量は世界第4位であるが、輸出力は世界最大であり、日本の輸入小麦のうち米国産が56%を占めている。大豆の生産量も世界最大であり、日本の大豆輸入量に占める米国の割合は80%である。米国は牛肉の輸出力より輸入量のほうが多く、特にBSE発生以降は牛肉の輸出力が大きく減少した。オレンジはブラジルに次ぐ生産量であるが、輸出力は生産量の7%である。
- 5 米国の日本への農水産物輸出力額は115億ドルで、対日輸出力全体の18.4%を占めている。米国は日本からも農水産物を輸入しているが、輸入額は6億ドルと小さい。日本の農産物輸入額に占める米国の割合は31.1%と最大であり、日本は食料の多くを米国に依存している。日本が食料を安定的に確保するためには、米国との関係維持・強化が重要であるが、食料を巡る世界の情勢変化を踏まえ、日本国内でも一定程度の食料生産を維持していく必要がある。

## 目次

### はじめに

#### 1 米国の農業

- (1) 米国農業の発達史
- (2) 米国農業の特徴
- (3) 農産物販売額
- (4) 農地と農業経営
- (5) 農業構造
- (6) 農業政策

#### 2 米国の農産物貿易

- (1) 米国の貿易構造
- (2) 農産物貿易の概況
- (3) 農産物輸出

#### (4) 農産物輸入

#### 3 品目別の貿易動向

- (1) トウモロコシ
- (2) 小麦
- (3) 大豆
- (4) 米
- (5) 牛肉
- (6) オレンジ

#### 4 日本の食料と米国農業

- (1) 日本と米国の農水産物貿易
- (2) 日本の食料に占める米国の地位
- (3) 変化する国際環境と日本の食料安全保障

## はじめに

米国は世界最大の農産物輸出国であり、日本の最大の農産物輸入国である。近年、中国からの農水産物輸入の増大によって、日本の食料供給における米国の地位は相対的には低下しているが、日本が輸入している穀物・大豆の8割は米国産が占めるなど、現在も日本の食料は米国に大きく依存している。

しかし、NAFTA締結やグローバリゼーションの進行のなかで、近年、米国では農産物輸入が増大しており、農産物の貿易黒字は縮小している。また、米国は90年代後半の農産物価格低迷に対応して国内農業保護を拡充しており、今年6月には、WTO交渉が当時進行するなかでこれまでの農業保護を継続することを盛り込んだ新しい農業法（2008年農業法）を成立させた。その

一方で、バイオエタノール需要の増大等を背景にここ2年ほどは穀物・大豆価格が高騰しており、米国の穀物農家の所得は大きく増大している。

本稿は、このように日本の食料にとって重要な意味を持つ米国の農業と農産物貿易について、その現状と今後の課題を考察する。

## 1 米国の農業

### (1) 米国農業の発達史

米国農業の歴史は開拓の歴史であり、17世紀初頭より欧州からの移住者が入植し、先住民との紛争、調整を伴いながら西部に向けて開拓を進めていった。また、18世紀には、南部においてアフリカからの黒人労働力を使った綿花、タバコなどのプランテーション農業が盛んになった。19世紀には、鉄道網の発達（大陸横断鉄道開通は1869年）

によって物流機能が整うとともに中西部の農業が本格的に発展して穀物の生産量が増大し、欧州に対する穀物輸出が増大した。1930年代の世界恐慌のなかで米国農業は苦境に陥ったが、政府による政策的支援もあって困難な状況を乗り越え、その過程で農業機械化が進展していった。

第二次世界大戦後は、米国は戦争の直接的被害を受けなかったこともあって西側世界をリードする超大国の地位を確立し、豊富な土地資源と技術を背景に世界最大の食料供給国として君臨してきた。特に、1970年代以降は、農産物輸出を大きく増大させた。

## (2) 米国農業の特徴

こうした歴史的背景のため、米国の農業は欧州やアジア諸国の農業とは異なる特徴を有している。米国では、封建的土地所有関係を経っていないため、日本や欧州とは農地に対する観念や農村集落のあり方が異なり、また、国土が広大であるため（日本の26倍）、1農場当たりの農地面積が大きい。

米国の農業は自給的な農業というよりも販売のための農業という性格が強く、その農業生産力は国内需要を大きく上回るため、輸出志向が強い。輸出促進のための活動も盛んであり、日本に対する貿易自由化要求などにみられたように他の国の制度改革まで踏み込んだ活動をしている。こうしたなかで、国際的に展開するアグリビジネス企業が成長し、<sup>(注1)</sup> 遺伝子組換え作物に象徴されるように農業技術の研究開発にも積極

的である。

米国は地域によって気象条件、土壌条件、立地条件が大きく異なるため、農業の形態も地域差が大きい。代表的な農業地域とその主要品目は、中西部コーンベルト地帯（トウモロコシ、大豆、養豚）、コーンベルトの西に位置する大平原地帯（小麦、牛肉）、湿潤で温暖な南部デルタ地帯（綿花、タバコ、落花生、米、サトウキビ）、カリフォルニア州を中心とする西海岸（果実、野菜）、五大湖周辺地域（酪農）、である。

（注1）中野一新編『アグリビジネス論』（1998）、中野一新・杉山道雄編『グローバリゼーションと国際農業市場』（2001）

## (3) 農産物販売額

<sup>(注2)</sup> 米国の農産物販売額（06年）は2,408億ドル（約26兆円）であり、日本の農業産出額の3.2倍である。このうち畜産が1,182億ドルで49.1%を占め、穀物385億ドル（16.0%）、油糧種子185億ドル（7.7%）、野菜185億ドル（7.7%）、果実172億ドル（7.1%）である。

販売額が大きい品目は、牛肉490億ドル、乳製品234億ドル、トウモロコシ229億ドル、プロイラー177億ドル、大豆172億ドル、豚肉141億ドル、小麦73億ドル、綿花56億ドルであり、この上位8品目で販売額全体の65%を占めている。

州別（05年）にみると、最大のカリフォルニア州が317億ドルで13%を占め、2位以下を大きく引き離している。次いで、テキサス州（164億ドル）、アイオワ州（146億ドル）、ネバダ州（115億ドル）、カンザス州

(100億ドル)が続き、上位5州で米国全体(2,389億ドル)の35%を占めている。

(注2)農場段階での農産物販売金額(Cash receipt)であり、日本の農業産出額(粗生産額)とは多少概念が異なる。

#### (4) 農地と農業経営

米国の農地面積は37,735万haで、日本の81倍である。センサス統計(2002年)によると、米国の農地のうち、耕地(cropland)が33.1%、草地(pasture)が57.1%であり、日本(草地比率13.4%)に比べて草地の割合が多い。農地面積は、近年はほぼ横ばいで推移している。

農場数は209万であり、日本の農家戸数(284万戸)の約7割である。農場数は第二次大戦前には600万を超えていたが、戦後、減少を続けた。ただし、近年は、ほぼ横ばいで推移している。

1農場当たりの平均面積は180haであり、日本の平均(1.7ha)の100倍以上である。ただし、州別にみると大きな格差があり、ワイオミング州(1,530ha)、アリゾナ州(1,056ha)など畜産が盛んな州は広大な放牧地を有するため面積が大きい。農業生産が盛んなカリフォルニア州(140ha)やアイオワ州(144ha)は平均を下回る。また、コネチカット州(35ha)など東部の州は比較的小規模である。

経営形態は、家族経営が9割を占めており、法人経営は3.5%のみであるが、法人経営は農地面積の11.5%、販売額の27.8%を占めている(法人経営は畜産経営が多いと考えられる)。ただし、法人経営といっても、

その9割は家族・親族が株式の過半を所有する家族経営タイプである。なお、経営者の45%は専業で、55%が兼業である。

(注3)米国の農場の定義は、「年間農産物販売額が1,000ドル(約11万円)以上の経営体」であり、日本の農家の定義は「経営耕地面積が10a以上または年間農産物販売額が15万円以上の世帯」である。

#### (5) 農業構造

米国の農場を規模別にみると、50エーカー(20ha)未満の農場が34.9%を占めているが、その一方で、500エーカー(200ha)以上も15.9%あり、500エーカー以上の農場は農地面積では57.6%を占めている(2002年センサス)。近年、大規模層と小規模層が増加し、中規模の農場が減少する傾向にある。

販売額で見ると、5千ドル(55万円)未満の農場が全体の48.8%を占めているが、これらの農場は農地面積の13.9%、販売額の0.6%を占めるに過ぎない。こうした農場は農業だけでは生活できず、兼業農家あるいは年金生活者であると考えられる。一方、100千ドル(11百万円)以上の販売額がある農場は14.8%のみであるが、面積で55.0%、販売額では88.8%を占めている。特に、1,000千ドル(1億1千万円)以上の販売額を有する29千(1.4%)の農場が、販売額全体の47.5%を占めている(これらの農場も畜産経営が多いと推測される)。このように、米国の農業は、販売額では大規模農場の割合が高いものの、一方で小規模な家族経営も数多く存在している。

## (6) 農業政策

米国は農業大国，農産物輸出大国であるが，その地位を確保・維持するため政府が大きな役割を果たしている。米国の農業政策は，主に連邦政府の農務省（USDA）が担っているが，USDAには10万人の職員がおり，その予算規模は9,570億ドル（約11兆円，06年度）である。<sup>(注4)</sup>

米国の農業政策は，1930年代の大恐慌の時期にその原型が形成され（1933年農業調整法），農家の経済的安定を目的として導入された農産物価格安定政策は，その後も続けられた。米国は，現在でも，直接支払い，価格支持など手厚い農業保護を行っており，それがWTO交渉で批判にさらされた。

輸出促進のためのプログラムも手厚いものがあり，関係農業団体等が行う海外市場における販売促進活動に対して，07年度には2億ドル（220億円）の支出を行っている。

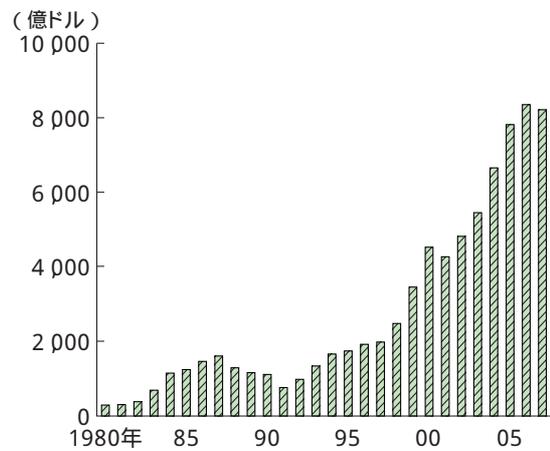
<sup>(注4)</sup>ただし，USDAの職員のうち3分の1は森林局に所属しており，また，USDAの予算の4割は食料スタンプ事業を行っている食料栄養局が占めている。なお，日本の農林水産省に所属する公務員の数は2万7千人であり（うち5千人が林野庁），農業予算の規模は約2兆円である。

## 2 米国の農産物貿易

### (1) 米国の貿易構造

米国の貿易収支は慢性的に赤字体質であり，近年，特にその赤字幅が拡大している。07年における輸出額は11,480億ドルであるが，輸入額は輸出額の1.7倍の19,680億ドルであり，8,190億ドルの貿易赤字になって

第1図 米国の貿易赤字額推移



資料 IMF「International Finance Statistics」

いる。10年前の97年の貿易赤字は1,960億ドルであり，貿易赤字額はこの10年間で4.2倍にふくれあがっている（第1図）。

主な輸出先は，カナダ（輸出額全体の21.4%），メキシコ（11.9%），中国（5.6%）であり，日本は4位で5.4%を占める。一方，輸入先は中国が最大で16.1%を占め，次いでカナダ（15.0%），メキシコ（10.1%），日本（7.1%）である。米国の貿易赤字の3分の1は中国との貿易によるものである。

NAFTA成立（94年発効）以降，カナダ，メキシコとの貿易額が増大したが，近年では中国との貿易額が急増しており，またブラジルやインドとの貿易額も大きく増加している。一方，日本との貿易額はそれほど伸びていない。

### (2) 農産物貿易の概況

米国の輸出額全体に占める農産物の割合は，1970年代には2割程度であったが，80年代以降，その割合が低下しており，06年では7.7%になっている。輸入についても，

第2図 米国の農産物貿易



資料 USDA「Agricultural Statistics」

農産物の占める割合は70年代には1割程度であったが、06年は3.5%に低下している。このように、貿易額全体に占める農産物の割合は低下したが、米国にとって農産物が依然として重要な輸出品目であることには変わりない。

特に、赤字体質の貿易構造のなかで農産物は貴重な貿易黒字部門であり、農産物輸出の拡大は米国にとって重要な政策課題であり続けてきた。しかし、近年、農産物輸入が増大して農産物の貿易黒字額は小さくなっており、06年における農産物貿易の黒字額(47億ドル)は、96年(273億ドル)に比べて2割程度に縮小(8割減少)している(第2図)。

### (3) 農産物輸出

06年の農産物輸出額は687億ドルであり、96年に比べて15.7%増加している。<sup>(注5)</sup>

農産物の輸出先は、カナダ(116億ドル、

16.9%)、メキシコ(104億ドル、15.1%)の2カ国で32.0%を占めており、日本(82億ドル、11.9%)は3位である。01年までは日本は米国の最大の農産物輸出国であったが、NAFTAの成立によってカナダ、メキシコへの輸出が増加した。さらに、近年では中国への輸出(主に大豆)が急増しており、中国への農産物輸出額(67億ドル)は対日輸出額の8割程度になっている。とはいうものの、米国にとって日本は安定的な農産物輸出市場として現在も重要な存在である。

主な輸出品目は、大豆(6,382百万ドル)、トウモロコシ(6,199百万ドル)、<sup>(注6)</sup>綿花(4,664百万ドル)、小麦(4,320百万ドル)、生鮮果実(2,842百万ドル)、鶏肉(2,414百万ドル)、豚肉(2,405百万ドル)、アーモンド(1,971百万ドル)であり、この8品目で農産物輸出額全体の45%を占めている。

(注5) 穀物価格の高騰により、07年の農産物輸出額は819億ドルに増加し、08年はさらに増加する見込みである。

(注6) 米国は中国、インドに次ぐ綿花生産国であり、近年、単収の増大により生産量が増加し、輸出量が急増している。米国は世界最大の綿花輸出国であり、米国の輸出量は世界の綿花輸出量全体の4割を占めている。

### (4) 農産物輸入

06年の農産物輸入額は640億ドルであり、96年に比べて2.6倍、86年に比べると4.9倍に増加している。農産物輸入額の輸出額に対する割合は、80年は4割、90年では55%であったが、06年では9割まで接近している。

最大の輸入先はEU(140億ドル、21.9%)

であり、次いでカナダ（132億ドル，20.6%），メキシコ（93億ドル，14.5%）が続き，この3カ国（地域）で米国の農産物輸入額の6割近くを占めている。4位以降は，豪州，ブラジル，中国であるが，上位3カ国（地域）に比べると輸入額は大きくない。

主な輸入品目は，生鮮果実（5,018百万ドル），生鮮野菜（3,983百万ドル），ワイン（4,014百万ドル），ビール等（Malt beverage）（3,394百万ドル），植物油脂（3,383百万ドル），牛肉（3,250百万ドル），コーヒー（3,205百万ドル），砂糖（3,081百万ドル）であり，この8品目で農産物輸入額全体の46%を占めている。

こうした米国の農産物輸入増大の背景には，世界各地から農産物，加工食品を調達する大手量販店の市場シェアが増大したこと，外食比率が高まり，日本食ブームに象徴されるように米国人が外国の食品を食べる機会が増えたこと，を指摘できる。

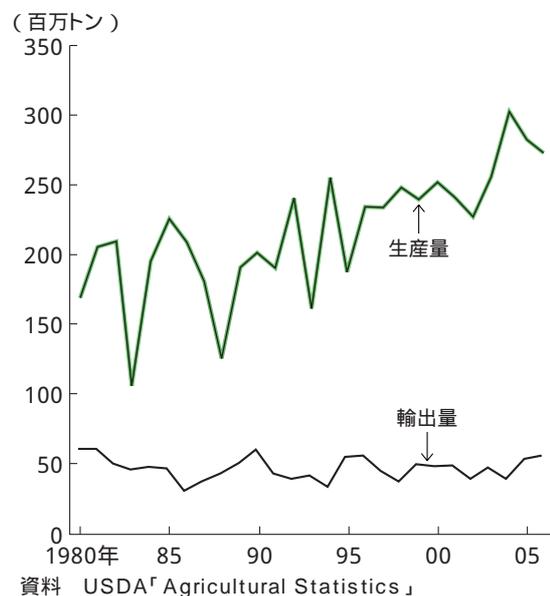
### 3 品目別の貿易動向

次に，日本の食料にとって関係の深いいくつかの品目について，その特色をみてみたい。

#### （1）トウモロコシ

米国は世界最大のトウモロコシ生産国，輸出国であり，06年におけるトウモロコシの生産量は282百万トンで世界全体の41%を占めており，2位の中国（139百万トン），3位のブラジル（42百万トン）を大きく引

第3図 トウモロコシの生産量と輸出量



き離している。米国のトウモロコシ生産量は単収の増加によって増大しており，06年の生産量は90年の1.5倍になっている（第3図）。

米国のトウモロコシ輸出量は56百万トン（生産量の2割）であり，世界の総輸出量の68%と圧倒的なシェアを有している（2位はアルゼンチンの13%）。日本は米国のトウモロコシの最大の輸出先で29.4%を占め，そのほか米国は，メキシコ，台湾，韓国，エジプト等にトウモロコシを輸出している。

06年において，米国で生産されたトウモロコシの55%は米国内の畜産向けの飼料として使用されているが，エタノール向けが14%を占めている。エタノール向け需要は近年急増しており，08年には需要量の25%を占め，輸出量を上回る見込みである。

日本はトウモロコシを全て輸入に依存しているが（自給率0%），そのほとんどが米

国産である。輸入されたトウモロコシの76%は畜産の飼料向けであり、でんぷん・異性化糖や加工食品の原料として23%が使用されている。

## (2) 小麦

06年における米国の小麦生産量は57百万トンであり、世界全体の小麦生産量の9%を占めており、米国はEU(123百万トン)、中国(97百万トン)、インド(68百万トン)に次ぐ世界第4位の生産国である。なお、5位以下は、ロシア、カナダ、豪州、パキスタン、ウクライナである。

米国は生産した小麦の約5割を輸出しており、06年の輸出量27百万トンは世界全体の4の1を占め、米国は世界最大の小麦輸出国である(2位以下は、豪州、EU、ロシア、アルゼンチン)。輸出先は多くの地域・国に広がっており、日本への輸出量は312万トンで、米国の輸出量全体の11.4%を占めている。日本以外の輸出先は、ナイジェリア、メキシコ、フィリピン、エジプト、韓国等である。

かつては欧州向けの輸出が多くあったが、欧州が小麦の生産量を増大させて輸出地域に転じたため、欧州向けの輸出量は大きく減少した。また、日本や韓国に対する輸出量は安定的であるが、他の国に対する輸出量は当該国の食料需給によって変動するケースが多い。

日本の小麦の総輸入量は534万トンであり、うち米国からの輸入が最も多く56%を占めている(06年)。

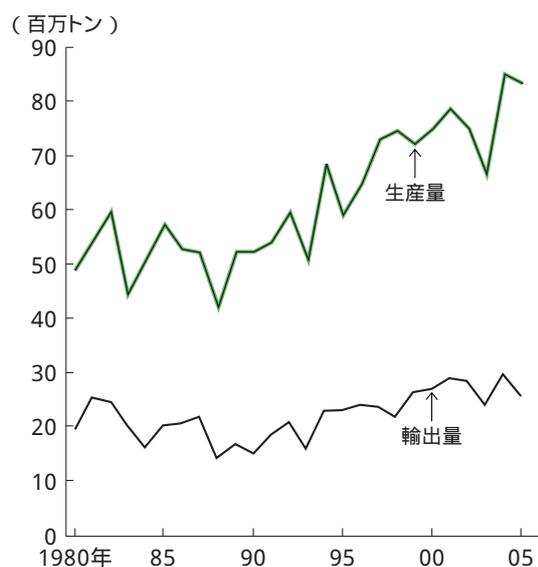
## (3) 大豆

米国は世界最大の大豆生産国であり、06年の生産量は83百万トンで、世界全体の38%を占めている。第2位はブラジル(55百万トン)、第3位はアルゼンチン(41百万トン)であり、この上位3カ国で世界の大豆生産量の82%を占めている。米国の大豆生産量は主に単収増加によって増大し、06年度の生産量は90年度の1.6倍になっている(第4図)。ただし、ブラジル、アルゼンチンでの生産量が米国以上に増加したため、米国のシェアは低下している。

米国の大豆輸出量は25.8百万トンであり、米国は生産した大豆の3割を輸出しているが、ブラジルの輸出量(25.9百万トン)のほうが米国よりわずかに多い。大豆の輸出は、ブラジル、米国、アルゼンチンの3カ国で世界の総輸出量の92%を占めている。

米国の大豆の輸出先は中国が最大で38%

第4図 大豆の生産量と輸出量



資料 USDA「Agricultural Statistics」

を占め、EU、日本、メキシコが続いており、日本の割合は13%である。日本への輸出量は安定的に推移しているが、中国向けの大豆輸出が急増し、EU向けの輸出量は減少している。

日本の大豆需要量は435万トンであるが、そのうち95%を輸入に依存しており（自給率5%）、輸入量全体に占める米国の割合は80%である。なお、日本は、輸入した大豆の73%を植物油の原料として使用している。

#### （4）米

米国における米の生産量は他の穀物や大豆に比べると小さく、生産地域もアーカンソー州とカリフォルニア州の2州のみで70%を占めている。とはいえ、米国の米の生産量は711万トンで日本の生産量の86%に相当し、アジア地域以外ではブラジル（787万トン）に次ぐ規模である。なお、米国産の米は、長粒種75%、中粒種23%であり、短粒種はごくわずかである。

米国は、生産した米の約5割の370万トンを出荷しており、輸出比率は他の米生産国に比べて高く、米の輸出国としてはタイ、ベトナム、インドに次ぐ世界第4位の地位にある。輸出先は多岐に渡っており、最大のメキシコでも14%を占めるにすぎない。日本にはミニマムアクセス米として輸出しており、06年の輸出量は42万トンで、日本への輸出量はメキシコに次ぐ規模である。なお、日本の米輸入量に占める米国産の割合は45%である（06年）。

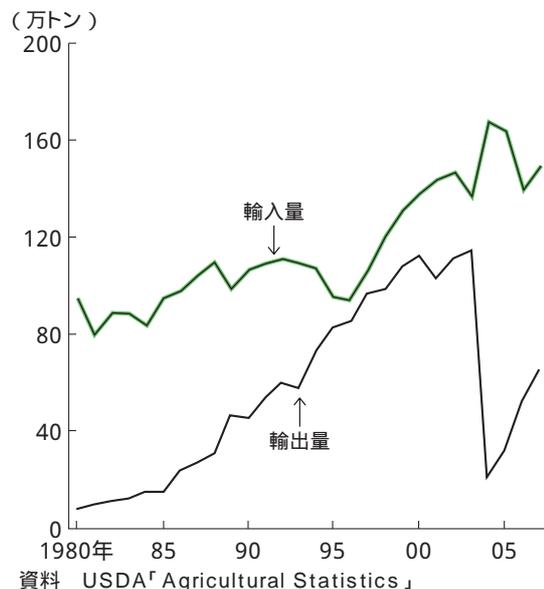
#### （5）牛肉

米国は世界最大の牛肉生産国であり、生産量は1,132万トン（枝肉ベース）で、世界全体の21.6%を占めている。2位以下は、ブラジル（859万トン、16.4%）、EU（777万トン、14.8%）、中国（712万トン、13.6%）である。米国の主な牛肉生産地域は、テキサス州、ネブラスカ州、カンザス州等の大平原地帯である。

米国は世界最大の牛肉輸入国でもあり、牛肉を豪州、ニュージーランド、ウルグアイなどから輸入し、その輸入量は消費量の約1割の140万トンである。

その一方で、米国は牛肉の輸出もしており、06年の輸出量は輸入量の4割程度の52万トンである。80年代以降、米国の牛肉輸出量は急増し、03年の輸出量は114万トンと輸入量に匹敵するほどの輸出を実現した。しかし、BSE発生によって04年以降牛肉の輸出量は急減した（第5図）。現在、

第5図 牛肉の輸出量と輸入量



米国の牛肉の主な輸出先はメキシコ、カナダであり、この2カ国で輸出量全体の8割を占めている。

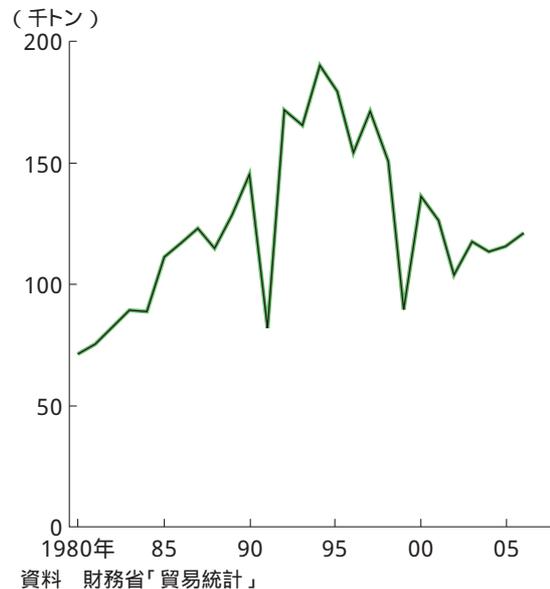
米国は、80年代後半に日本に対して牛肉輸入自由化を強く迫り、日本は91年より牛肉の輸入を自由化した。その結果、米国からの牛肉輸入は急増して、03年には米国の牛肉輸出に占める日本の割合は36%となり、当時、日本の輸入牛肉の5割は米国产であった。しかし、BSE発生以降、米国からの牛肉輸入量は急減し、06年では日本の牛肉輸入量全体に占める米国产の割合は3%程度にとどまっている。

#### (6) オレンジ

米国のオレンジの生産量は810万トンで、世界の生産量全体の17.2%を占めており、米国はブラジル(1,852万トン、37.4%)に次ぐ世界第2位のオレンジ生産国である。ブラジルは急速にオレンジの生産を増大させてきたが、米国のオレンジ生産量は増加しておらず、米国のシェアは低下している。<sup>(注7)</sup> なお、米国のオレンジ生産地域は、フロリダ州(71%)とカリフォルニア州(28%)の2州に集中している。

米国の生鮮オレンジ輸出量は58万トンであり、輸出量は生産量の7%である。オレンジの輸出量はほぼ横ばいで推移しており、輸出先は、カナダ、韓国、日本、香港、中国とアジア諸国が多い。米国はオレンジの輸入もしているが、輸入量は輸出量の1割程度である。なお、米国は、オレンジジュースをカナダ等に輸出する一方で、ブラ

第6図 日本のオレンジ輸入量推移



ジル等からオレンジジュースを輸入している。

日本は、米国からの要求によって牛肉輸入自由化と同時期にオレンジの輸入自由化も行ったが、日本のオレンジ輸入量は、自由化直後は急増したものの、その後減少し、近年はほぼ横ばいで推移している(第6図)。06年において日本は米国から9万トンのオレンジを輸入しており、日本のオレンジ輸入量全体に占める米国产の割合は73%である。また、日本は06年にオレンジジュースを10万トン輸入しているが、ブラジル産が約8割を占め、米国产の割合は3%である。

(注7) 米国のオレンジの生産量は、気象条件(気温、ハリケーン等)によって変動が激しい。

## 4 日本の食料と米国農業

以上、米国の農業と農産物貿易について

概観したが、最後に、日本の食料と米国農業の関係について考えてみたい。

### (1) 日本と米国の農水産物貿易

#### a 米国から日本への農水産物輸出

07年において、米国から日本への農水産物輸出額は115億ドルであり、これは米国の農水産物輸出額全体の12.7%を占め、また米国の対日輸出額全体の18.4%を占めている。

第1表 米国と日本の農水産物貿易(07年)

(単位 百万ドル, %)

品目(HS)	輸出 (米国)	輸入 (日本)
1 生きた動物	80	8
2 食肉	1 410	9
3 水産物	780	161
4 酪農品等	125	0
5 その他動物製品	31	5
6 樹木・花類	7	1
7 野菜類	173	5
8 果実類	667	2
9 茶・コーヒー	50	21
10 穀物	3 770	1
11 穀物加工品	43	2
12 油糧種子等	1 635	21
13 植物性液汁等	22	11
14 竹・植物原料	1	0
15 動植物油	75	27
16 肉・魚調製品	96	50
17 糖類	104	9
18 ココア類	29	2
19 穀物等調製品	102	64
20 野菜等調製品	442	41
21 その他調製品	368	92
22 酒類・飲料	280	56
23 調整飼料等	475	16
24 タバコ	769	2
計	11 537	606
農水産物比率	18.4	0.4

出典 World Trade Atlas

07年の米国から日本への農水産物輸出額は、97年と比べると13.1%減少しているが、その主な要因は牛肉とタバコの減少である、

日本への主な輸出品目は、穀物(37.7億ドル)、油糧種子等(16.4億ドル)、食肉(14.1億ドル)、水産物(7.8億ドル)、タバコ(7.7億ドル)であり、この5品目で全体の73%を占めている(第1表)。

#### b 米国の日本からの農水産物輸入

米国の農産物輸入が増大していることは既に指摘したが、日本からの農水産物輸入も増加している。07年において米国は日本から農水産物を606百万ドル輸入しており、97年に比べて31.7%増加している。

日本からの主な輸入品目は、水産物161百万ドル、その他調製品92百万ドル、穀物等調製品64百万ドル、酒類・飲料56百万ドル、肉・魚調製品50百万ドルで、調製品(加工食品)が多い。

米国は日本の農産物輸出国としては最大であり、水産物の輸出国としても第4位である。ただし、日本からの農水産物輸入額は、米国の農水産物輸入額全体の0.7%を占めるに過ぎず、また米国から日本への農水産物輸出額の19分の1にすぎない。

(注8) HSコード1-24の品目であり、加工食品や水産物、タバコを含み、綿花等の衣料原料は含まない。

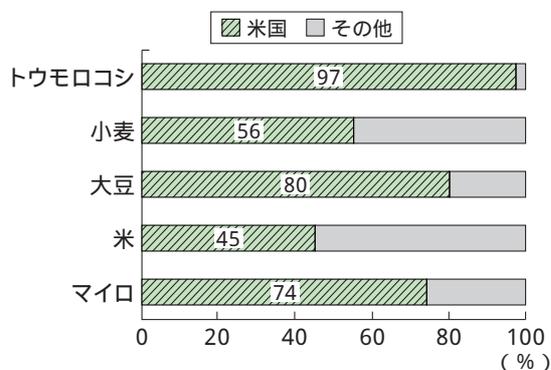
(注9) 米国では、近年、スシ、日本酒などの日本食がブームになっており、日本の食材に対する人気が高まっていることが日本からの農水産物輸入増大につながっている(農林水産省輸出促進室ホームページ参照)。

## (2) 日本の食料に占める米国の地位

日本の食料供給に占める米国の地位は非常に大きい。日本の農水産物輸入額に占める米国の割合は、農産物は31.1%、水産物は8.6%であり、日本にとって米国は、農産物では第1位、水産物では中国に次ぐ第2位の輸入国である。

米国からの輸入額が大きい品目(農産物)は、トウモロコシ、たばこ、大豆、豚肉、小麦、果実、冷凍野菜、米である。また、日本の穀物・大豆の輸入量に占める米国の割合を品目別にみると、トウモロコシ97%、小麦56%、大豆80%、米45%、マイロ74%であり、日本は食料の多くを米国に依存している(第7図)。

第7図 日本の穀物・大豆輸入に占める米国の割合(06年)



資料 農林水産省「食料需給表」、JETRO「アグロトレードハンドブック」より算出

## (3) 変化する国際環境と日本の食料安全保障

日本が食料を米国に大きく依存してきたのは、米国の農業がそれだけの生産力を有していたということもあるが、戦後の日米安全保障体制のなかで日本と同盟関係にあ

った米国を食料供給先として日本が特に重視してきたという政策要因もあった。

日本の食料が米国に依存するようになった契機は終戦直後の米国からの食料援助であり、また、その後、米国からの要求による農産物の輸入自由化や、米国からの輸入穀物に大きく依存した畜産業の発展などによって日本の食料の米国依存度が高まった。日本の食料が米国に依存しているこうした構造をすぐに変えることは不可能であり、日本の食料の供給安定のためには米国との関係を維持・強化することが今後も重要である。

しかし、近年、世界の食料、経済をめぐる情勢は以下のように変化しており、日本としては、変化する国際情勢を踏まえ、これまでの米国への過度の食料依存体制を再検討し、今後の日本の食料のあり方や米国との関係を再構築していく必要がある。

中国の食料輸入、特に大豆輸入の増大。

ブラジル、アルゼンチンの農業生産量、輸出量の増大。

EU、ロシア、CIS諸国の農業生産量、輸出量の増大。

豪州、ウクライナでの干ばつ発生など食料供給の不安定性増大。

バイオエネルギーの需要増大と食料との競合。

NAFTA、EU拡大、アジア地域の経済連携など地域主義的動き。

米国の貿易赤字、財政赤字の増大。農産物貿易の黒字額の減少。

こうしたなかで、現在、WTO交渉が行われているが、近年の世界の食料をめぐる動きをみると、貿易自由化を進めれば日本の食料安全保障が確保できると考えるのは幻想であり、日本としては、食料に関する世界の情勢を把握するとともに、日本国内で一定程度の食料生産を維持していくことが必要であろう。

<参考文献>

- ・逸見謙三監修・全国農協中央会編（1984）『アメリカの農業』筑波書房
- ・服部信司（1998）『アメリカ農業 - 現状・歴史・政策』輸入食糧協議会
- ・D.Colyer他編（2000）『Competition in Agriculture - The United States in the World Market』Food Products Press
- ・JETRO（2008）『米国の農業と農業政策の現状』

（基礎研究部副部長 清水徹朗・

しみずてつろう）

